

第 1 問 答案用紙 < 1 >
(会 計 学)

問題 1

問 1

75,741,250 円	33,917,092 円	46,403,238 円	59,076,080 円

問 2

理由 1	計算の迅速化のため
理由 2	比較性の高い製品原価の計算をするため

問 3

第 1 製造部門費	42,952,670 円
-----------	--------------

問 4

予算差異	5,127,330 円(貸方)
------	-------------------

問 5

第 1 製造部門費	43,097,462 円
-----------	--------------

問 6

複数基準配賦法：製造間接費を変動費と固定費に分解し、変動費は用役消費量にて、固定費は用役消費能力にてそれぞれ配賦するという特徴がある。

問 7

問題点：単一の基準によって実際配賦しており、他の製造部門の補助部門用役消費量及び補助部門の能率の良否により、製造部門の配賦額が影響を受ける点。
解決法：複数の基準により予算額を配賦し、実際配賦と固定費の配賦について生じている問題を解消するべきである。

第 1 問 答案用紙 < 2 > (会 計 学)

問題 2

問 1

	72,250円 (貸方)		130,000円 (借方)		175,000円 (貸方)
	熟練工 1,065,000円	(貸方)	見習工 710,000円		(借方)

問 2

差異の費目：操業度差異
 原価管理が困難な理由：操業度差異の責任は必ずしも製造現場にだけでなく、販売部門における営業・販売活動の停滞、経営者による固定的資産に対する過剰投資、産業全体の好不況というマクロ要因などの影響を受けているとも言えるため、責任の所在を明確にし難いため。

問 3

理想標準実施の理由：工場のIT（情報技術）化あるいはオートメーション化が進行したため、従来の現実的標準ではタイトネスが低すぎて差異が分別しにくくなるにいたり、理論的に、あり得べき差異をすべて把握する形での理想標準が実施されるようになった。

問 4

費目	異常仕損費	前月	2,007,600 円	今月	2,676,800 円
増加原因：異常仕損費が拡大した原因は人員構成において熟練工から未熟練であると見られる見習工にシフトしたことである。その結果、直接労務費差異は改善したが、その一方で失敗が多くなり、これが仕損品の増加を招き、正常仕損を超える量の異常仕損を増加させた。					

問 5

原価企画と標準原価計算との違い：原価企画が実際の生産活動に先立つ原価の作りこみ段階における原価削減を意味する事前的なものであるのに対し、標準原価計算は一定の原価計算期間が終了したあとで分析と是正が行われる事後的なものである点。

問 6

標準原価計算の有用性 2 つ
 財務諸表における「真実の原価」としてたな卸資産価額や売上原価額に利用できる。
 記帳の簡便化や迅速化が可能となる。

第 2 問 答案用紙 < 1 >
(会 計 学)

問題 1

問 1

現金及び現金同等物に係る換算差額	18 百万円
有価証券の取得による支出	976 百万円
税金等調整前当期純利益	5,000 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,188 百万円

問 2

(ア)	内部留保
(イ)	4,220

(ウ)	流動資金
(エ)	2,534

問 3

問 2 (ア) に関して 内部金融7,820百万円の金額に対して配当金等の決算資金の金額3,600百万円とかなり少なく 内部留保金額が過大になっている。過度の内部留保は、株主からの配当要求等の可能性があ り資金運用上問題があるといえる。
問 2 (ウ) に関して 固定資金の余剰は運転資金の不足632百万円を賄い、さらに短期借入金やリース債務の返済を 行った上で現金及び現金同等物等の増加が図り得ているので、当期は財務健全性が維持でき ると判断できる。

問 4

ともに時点情報であり、動的なキャッシュが把握できず、資金ショート回避が出来ない。
ともに過去情報であり、将来の資金計画に有用な情報を提供できない。

第 2 問 答案用紙 < 2 >
(会 計 学)

問題 2

問 1

デザイン・イン

問 2

A社の品質コストに評価に評価原価・内部失敗原価が高まる一方、外部失敗原価が下がることとなる。

問 3

4,710 円

問 4

31,993,680 円

問 5

外部委託先が、TQMを推進してきた当社と同レベルの品質を維持できるかどうか。

外部委託先が、当社の求める生産量を安定的に供給できるかどうか。